



Washington D.C. Political and Economic Report

ワシントン情報 (2008/No. 14) 2008年4月30日

三菱東京UFJ銀行ワシントン駐在員事務所長

Tomoyuki Oku 奥 智之

+1-202-463-0477, toku@us.mufg.jp

少子高齢化社会に向かう日本と、先進国で唯一人口増加の続く米国

～ワシントンのシンクタンクの研究紹介～

日本の少子高齢化問題について議論され始めて久しい。しかし、未だ決定打となる対策は実施されず、日本は少子高齢化への道を着実に歩み続けている。一方、米国では事情が異なり、少子高齢化は懸念されていない。むしろ先進国の中でも突出して若い国を維持できる見込みである。

少子高齢化は、老後の不安、税金の負担拡大など国民個人の問題であると同時に、国の経済力が弱まることによって、国力の低下を引き起こすというマクロレベルでの問題でもある。特に天然資源や軍事力を持たない日本は経済規模が国力の重要な支えとなっているため、経済力の低下は、国際社会での地位の低下につながりかねない。

当地のシンクタンク、戦略国際問題研究所 (CSIS) は高齢化に関して最近発表した報告書で、日本を少子高齢化社会の象徴例として挙げ、また別のシンクタンク Woodrow Wilson 国際学術センターが日本の少子高齢化をテーマにした講演会を開催するなど、米国でも日本の少子高齢化はしっかりと研究されている。

<2050年の日本：労働年齢人口と依存人口が逆転へ>

CSISは3月31日、「The Graying of the Great Powers (大国の高齢化)」と題した世界的な人口高齢化による経済と安全保障への影響に関する報告書を発表¹。その中で、日本での高齢化の波は大規模であるだけでなく、急速にやってくると警告している。

同報告書によれば、現在の日本の合計特殊出生率（以下“出生率”）は1.3で、先進国の中でイタリア、スペインに次いで低い。日本の人口は2005年にピークを迎え、現在の出生率1.3を維持した場合、2030年には2005年比8%減の1億1800万人、2050年には2005年比22%減の9900万人と1億人を切る。また、労働年齢人口は2050年に2005年比39%減となり、依存人口（扶養される側）が労働人口（扶養する側）を上回る。

¹ Richard Jackson and Neil Howe. CSIS. “The Graying of the Great Powers.” March 31, 2008.

http://www.csis.org/media/csis/pubs/080331_gai_grayinpowers_advanceproofs.pdf

Washington D.C. Representative Office



さらに、世界の GDP に占める日本の割合は 2005 年の 7%から 2050 年には 3%に低下すると予想。これは、世界での日本のプレゼンスの低下につながり、国際社会における日本の発言力が弱まる結果となり得る。

＜日本には欧州にない強みも＞

一方 CSIS 報告書は、長期的にみれば出生率の向上なしに少子高齢化を解決するのは困難であるとしながらも、日本の多少の強みについて指摘している。日本では、高齢者が政府保障に依存する度合いが低い。その理由として、給与中の公的年金の負担割合が欧州と比較してかなり低いこと、高齢者の労働従事率が先進国で最も高いこと、高齢者の 50%近くが子供と同居しており家族のサポートが厚いことなどを挙げている。さらに、日本は文化的に国民の合意や負担の共有を尊重するため、欧州や米国に比べて社会の変化に対応しやすいと述べる。この強みが、短期的には日本の急速な少子高齢化が引き起こす社会的・経済的費用を軽減する可能性があるとする。

図表 1：日本の人口予想

	2005 年	2030 年	2050 年
合計特殊出生率	1.3	1.3	1.3
平均寿命	81.9	85.2	87.1
総人口 (百万人・2005 年比推移)	128	118 -8%	99 -22%
労働年齢人口 (百万人・2005 年比推移)	78	64 -18%	48 -39%
年齢中央値	42.9	52.3	56.2
若年人口比率 (20 歳以下)	12.8%	9.8%	8.5%
老年人口比率 (65 歳以上)	19.7%	30.8%	38.9%
依存人口比率 (非労働年齢人口/労働年齢人口)	63%	83%	109%
若年依存人口比率	31%	26%	28%
老年依存人口比率	32%	56%	81%

出典：CSIS “The Graying of the Great Powers”

＜米国は少子高齢化の問題なし＞

米国では事情が異なる。2008 年予測²で先進国で最も高い出生率 2.1 の米国は、総人口、労働年齢人口ともに増加傾向にある。また、2050 年に日本の年齢中央値（総人口を年齢順に並べ真ん中にあたる人の年齢）が 56.2 歳になるのに対し、米国は 39.6 歳にとどまり、老年人口比率が 20%、老年依存人口比率 37%と先進国で最も若い国の一つとなる。2020 年代半ばまでに、米国は 20 歳以下の人口が 65 歳以上の人口を引き続き上回る唯一の主な先進国となる見込みだ。

米国の人口増加は、流入しつづける移民と、移民による出生率の高さが主な要因であることは確かである。だが白人女性の出生率も 1.9 に達しているという。女性の雇用や育児環境が

² CIA. “The World Factbook.” <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>
Washington D.C. Representative Office

比較的整っていることも貢献している。OECD の統計によれば、労働年齢（15－64 歳）にある女性の雇用率は日本が 58.8%であるのに対し、米国では 66.1%である³。

欧州でも、日本ほどではないにしても人口が減少傾向にある。シンクタンク American Enterprise Institute の Nicholas Eberstadt 研究員によると、2030 年までに欧州では 65 歳以上の人口が 15 歳以下の人口の 2 倍になるのに対し、米国ではなお 15 歳以下の人口が 65 歳の人口を上回っている。

サブプライム危機をきっかけに米国の経済が低迷し、ドル安ユーロ高が続く中、米国の地位が低下する一方で、欧州の地位が高まりつつあるとの指摘もある。しかし CSIS の中嶋圭介研究員は、2050 年までに先進国経済における米国のシェアは現在の 4 割から 5 割以上に増加するとの予測を示し、「経済や安全保障の分野で米国衰退論が世界に広がっている。しかし、人口動態に注目すれば、（世界の中での）米国のプレゼンスが今後衰えることはない。」と述べる。

図表 2：米国の人口予想

	2005 年	2030 年	2050 年
出生率	2.0	2.0	2.0
平均寿命	77.4	80.7	83.1
総人口 (百万人・2005 年比推移)	300	371 +24%	419 +40%
労働年齢人口 (百万人・2005 年比推移)	179	205 +14%	230 +28%
年齢中央値	36.0	38.6	39.6
若年人口比率	18.0%	16.0%	15.5%
老年人口比率	12.3%	19.1%	20.2%
依存人口比率	68%	81%	82%
若年依存人口比率	47%	47%	46%
老年依存人口比率	21%	35%	37%

出典：CSIS “The Graying of the Great Powers”

<日本の少子高齢化対策>

少子高齢化に対応するには、労働人口を増加させるための対策と、一人あたりの生産性の向上という両側面がポイントである。

日本での少子高齢化問題の原因は、出生率の低下、平均寿命の延伸、および移民の受け入れが僅少という典型的 3 点セットである。したがって、労働人口を増加させるための対策としては、出生率の向上、女性・高齢者・失業者の雇用促進、移民の受け入れが挙げられる。一方、生産性を向上させるためには、規制緩和、産業構造の効率化、技術革新などが挙げられ、

³ OECD. “Factbook 2008:Economic, Environmental and Social Statistics.”

<http://ocde.p4.siteinternet.com/publications/doifiles/06-01-01-t3.xls>

Washington D.C. Representative Office



その他に、低下する国内の労働力を補うために、海外へのアウトソーシングの促進も考えられる。

日本では 2006 年時点で 50 万人以上の外国人が単純労働に従事し、その大半が工場での作業など製造業に携わる。4 月 24 日に Woodrow Wilson 国際学術センターで開催された日本の少子高齢化に関するセミナー⁴で、University of California の Keiko Yamanaka 講師は、日本での外国人労働者数は増加傾向にあるが、外国人労働者は日本人がやりたくない仕事に就く場合が多く、待遇も悪い。そのため、現在の日本では海外からの移民を少子高齢化の解決策として受け入れる態勢にはないと述べた。

University of Virginia の Leonard Schoppa 教授も、日本には移民に対してネガティブな国民意識があると指摘。そのため外国人労働者に依存するのではなく、女性の雇用を促進するための環境を整えるべきだと主張した。現在の日本において多くの女性が家庭か仕事の二者択一を迫られている状況を同氏は「exit options」と呼び、米国のように女性が雇用環境を改善しようとする社会運動にまで発展していないという。女性の雇用環境改善は労働力の向上に直結すると同時に、仕事と出産のどちらも諦めずに済むことにより出生率も上がり、結果的に労働人口の拡大につながる。

一方、Washington and Lee University の Robin LeBlanc 助教授は、2005 年時点で日本の 35-39 歳の男性の未婚率が 35%、女性では 18.4%とこれまでになく高い数字であることを挙げ、その原因として男性の収入不足を指摘した。日本ではバブル崩壊後、企業の経費削減と株主重視経営の進展に伴い派遣社員など非正規雇用が拡大し、不安定な収入しかない人口が増えている。そして、不安定な収入の男性は結婚したがらず、女性も安定した収入のない男性とは結婚したがらないため未婚率が増しているとする。

<米国も日本の少子高齢化問題に注目>

日本国内では 1980 年代末から少子高齢化への対策が議論されてきたが、最近では米国でも日本の少子高齢化に注目が集まっている。これは、少子高齢化が日本の経済悪化につながり、米国の同盟国である日本のプレゼンスがアジアや世界で低下することを懸念しているためであろう。

CSIS の研究は、人口変化が世界の秩序に及ぼす影響につき、経済力だけでなく、安全保障面についても詳しく分析している点でワシントンらしい。Wilson Center でもセミナーが行われた通り、複数の米国人学者が日本の少子高齢化対応に注目している。

<少子高齢化への日本企業の対応>

人口が減りつつある日本市場以外の開拓に注力する日本企業は増えてきた。企業は生き残りのために、国の対応を待ってられないのだ。その中で少子化・高齢化する日本市場の経験

⁴ Woodrow Wilson International Center for Scholars. “Japan’s Declining Population: Clearly a Problem, But What’s the Solution?” April 24, 2008.
Washington D.C. Representative Office



を世界に活かす動きもある。日本コカコーラでの非炭酸飲料の成功を Atlanta の米国本社で世界戦略に応用すべく、日本人幹部を人事異動させた例も出てきたという⁵。

「米国凋落論」が幅を利かせているが、中長期では先進国経済の中での米国のシェアはむしろ増していく。現 3 億人の人口が 2030 年に 3 億 7 千万人、2050 年に 4 億 2 千万人に達する。広い国土に開発余地はまだ多い。一人っ子政策のつけが近く回ってくる中国は日本を追って著しい高齢化にいずれ直面する。インドは今後も長く高齢化に直面しないが一人当たり GDP はまだまだ小さい。人口や国土という経済の基本要素を見る限り、市場としての米国の重要性は、増しこそすれ減じることはないのである。

(担当：龍野裕香)

(e-mail address : ytatsuno@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。

⁵ 日経ビジネス 2008 年 4 月 21 日号、世界で稼ぐ「和魂商才」